

第2期 多古町 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 概要版



多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略ってなに?

多古町が抱える人口減少・少子高齢化という課題に対し、どのような対策を実施していくのかについて示した計画が、「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。



次のステージへ ステップアップ



平成27(2015)年度～令和元(2019)年度

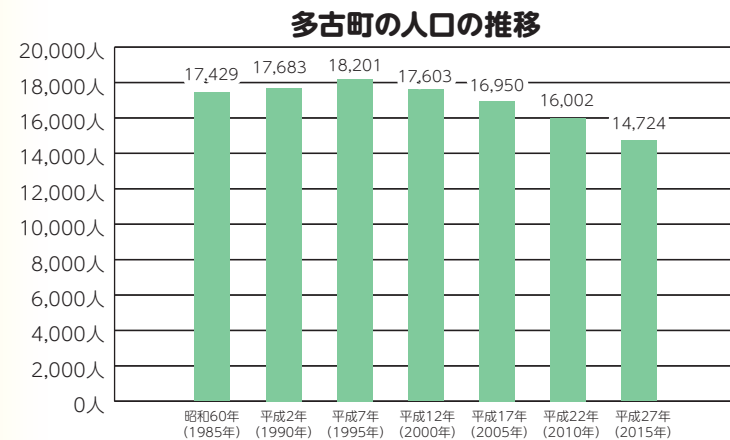
第1期「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

令和2(2020)年度～令和6(2024)年度

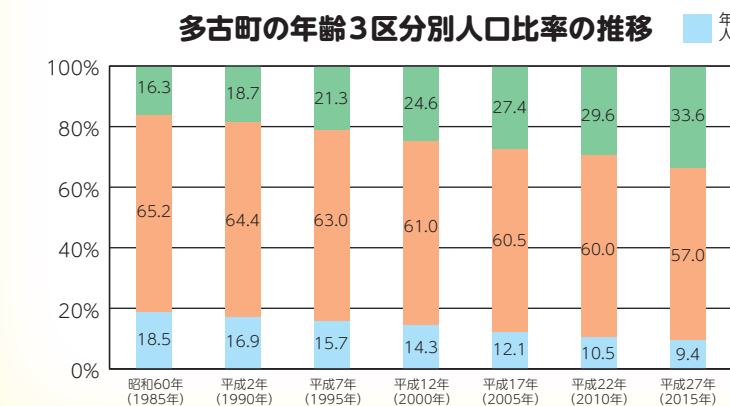
第2期「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」

第2期「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、この先5か年（令和2（2020）年度～令和6（2024）年度）における多古町の人口減少対策の取り組みについて示しています。

多古町の人口は今どうなっているの？

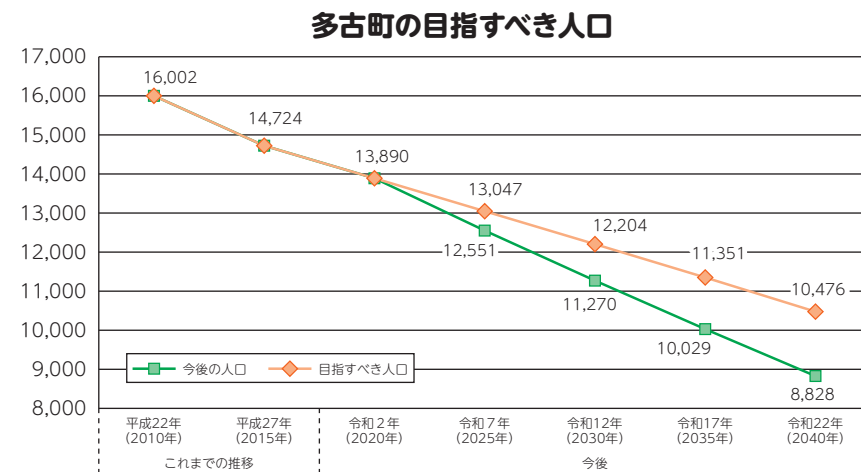


総人口は、平成7（1995）年以降減少が続いています。また、今後も減少傾向が続くと想定され、人口減少対策を講じなかった場合、令和22（2040）年には8,828人にまで減少すると推計されています。



年齢別人口は、老年人口（65歳以上）が増加しているのに対し、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少しています。また、比率としても、平成27（2015）年の年少人口比率が9.4%であるのに対し、老年人口比率が33.6%となっており、今後も、更なる少子高齢化の進行が想定されます。

今後、目指すべき多古町の人口は？



このままだと、
20年後には、人口が今の
6割程度になってしまう...
そこで

多古町では、出生と移動への働きかけを行うことにより、以下のように合計特殊出生率※と定住率※が上昇すると見込み、それを踏まえた今後の人口をシミュレーションし、目指すべき人口を設定しました。

目指すべき人口の設定

目標人口

令和6（2024）年で13,200人以上
令和22（2040）年で10,000人以上

◆合計特殊出生率の改善

・令和22（2040）年までに1.80に上昇すること

◆移動（転入と転出）の改善

・0～14歳、25～49歳は定住率が5年毎に0.4%上昇、そのほかの年代は5年毎に0.1%上昇すること

※合計特殊出生率：15～49歳女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数を示す値のこと。
※定住率：人口100人に対して社会増（転入と転出による人口の増加）が1人のとき101%となるような値のこと。

目指すべき人口の達成に向けて何をするの？

第2期「多古町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では4つの基本目標を掲げ、目指すべき人口の達成に向けた取り組みを進めます。

1. 多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

農業の振興や地元企業への支援、企業誘致等を行い、雇用の場の創出に努めます。また、地域や世界で活躍する人材の育成のための支援に取り組みます。

2. 多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

多古町が持つ多くの魅力を効果的にPRし、多古町のイメージアップを図ることで、移住・定住を促進します。また、郷土愛の醸成を図り、転出者のUターンについても促進します。

3. 若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

若い世代に多古町に住んでもらうために、通勤・通学の利便性の向上、住宅取得支援、結婚・出産・子育てに関する支援の充実を図り、多古町で出会い、多古町で暮らしていくための環境を整備します。

4. 誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

多古町に暮らす誰もが、居場所とコミュニティづくりを推進し、役割を持ち、生きがいを感じ、いつまでも健康でいきいきと活躍できる地域社会を目指し、それを実現するための仕組みを整備します。

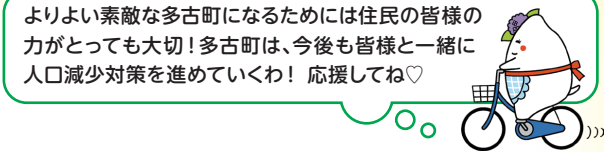
それぞれの取り組みの進捗状況を検証するため、具体的な評価指標（数値目標と重要業績評価指標（KPI））を設定し、目指すべき人口の達成に向けた効果的な計画の推進を図ります。

詳しくは
裏面で!



第2期 多古町まち・ひと・しごと創生 総合戦略の概要

令和2(2020)年度～6(2024)年度の5か年



人口ビジョン 多古町の人口の現状と課題

人口

- 総人口は、平成7年以降減少が続いている。また今後も減少傾向が続くと想定され、令和22年には8,828人にまで減少すると推計されている。
- 年齢別人口は、老年人口が増加しているのに対し、年少人口と生産年齢人口が減少しており、比率としても、平成27年の年少人口比率が9.4%であるのに対し、老年人口比率が33.6%となっている。また今後も、更なる少子高齢化の進行が想定される。

出生

- 出生数は近年一貫して死亡者数と比べ少ない状況で、自然増減数がマイナスとなっている。
- 合計特殊出生率も、国や千葉県と比べ低い年が多く、また若年の女性人口についても減少しており、今後さらに出生数が減少する可能性がある。

転出入

- 社会増減数は、平成29年でのみプラスとなっているが、その他の年ではマイナスとなっている。
- 20～29歳の女性と40～49歳の男性で、特に社会増減数のマイナスが大きく、人口減少の要因となっている。

目指すべき人口の設定

目標人口

令和6(2024)年で13,200人以上
令和22(2040)年で10,000人以上

◆合計特殊出生率の改善

・令和22(2040)年までに1.80に上昇すること

◆移動(社会動態)の改善

・0～14歳、25～49歳は定住率が5年毎に0.4%上昇、そのほかの年代は5年毎に0.1%上昇すること

基本目標と数値目標

具体的な施策と取組内容

重要業績評価指標(KPI)

1 多古町で安心して働ける雇用の場を創出し、これを支える人材を育成する

関連SDGs



■15～64歳の就業率

79.42%(平成27年)⇒82%(令和6年)

①基幹産業としての農業の強化

新規就農者及び農業後継者の確保・育成、販路拡大、産地地消の推進、産地化の促進、6次産業化・ブランド化の推進、農業基盤整備の推進、農地の集約化及び耕作放棄地の解消、農業形態の大規模化・法人化・組織化の推進、未来技術を活用した農業の検討

②地元企業への支援強化

中小企業支援の充実、中小企業の後継者確保の支援、既存企業の採用活動支援、工業団地を経由する公共交通機関の充実、Uターン希望者等の地元就職支援、起業・創業支援、空き店舗の利活用の促進

③成田空港と圏央道に隣接した立地を活かせる業種・業態の誘致

企業誘致の促進、多古町への本社機能移転の促進、未利用町有地の活用、未利用公共施設の活用、成田空港にアクセスする道路の整備促進、圏央道インターチェンジ周辺の土地利用の検討、起業・創業支援(再掲)、空き店舗の利活用の促進(再掲)

④地域や世界で幅広く活躍する人材の育成

奨学資金貸付制度の拡充、キャリア教育の充実、国際交流及び英語教育の充実

- 農業生産法人数：21社(平成30年度)⇒26社(令和6年度)
- 認定農業者数：136人(平成30年度)⇒146人(令和6年度)
- 新規就農者数：8人(平成26～30年度累計)⇒+8人(令和2～6年度累計)
- 6次産業化・ブランド化特産品数：11件(平成26～30年度累計)⇒+15件(令和2～6年度累計)
- 人・農地プラン作成地域数：+10地区(令和2～6年度累計)

- 製造品出荷額等：542億円(平成29年)⇒602億円(令和6年)
- 空き店舗の活用数：+5店舗(令和2～6年度累計)
- 起業・創業の相談数：+10件(令和2～6年度累計)

■誘致事業所数：6事業者(平成26～30年度累計)⇒+6事業者(令和2～6年度累計)

- 奨学資金返済免除件数：9件(平成30年度)⇒15件(令和6年度)
- 職場体験参加児童・生徒数：1,230人(平成26～30年度累計)⇒+950人(令和2～6年度累計)
- 海外渡航プログラム参加生徒数：+470人(令和2～6年度累計)

2 多古町への新たなヒトやモノの流れを創出し、移住・定住・Uターンを促進する

関連SDGs



■社会増減数

▲45人(平成30年度)⇒±0以上(令和2～6年度)

①地域資源を活用した多古町の魅力発信

祭り・イベントの充実、道の駅多古の魅力向上、観光プロモーションの推進、成田空港周辺観光情報の発信、外国人観光客の誘致促進、ワーケーション環境の整備・充実

②多古町の住みやすさ・暮らしやすさのPR

各種媒体を活用した情報発信の強化、移住支援施策の充実

③ふるさと意識の醸成と特色ある教育の推進

社会科副読本の活用促進、町内外に向けた郷土情報の発信、子育て世代に対する教育支援の充実、図書館・教育環境の充実、ICTを活用した教育の充実、多古高等学校との連携・コミュニティスクールの支援、小・中・高連携教育の推進と交流学習の充実

④多古町に関わる人材(関係人口)の創出

都市住民との交流促進、継続的な関わりを求める都市住民等の創出、副業・兼業として多古町に関わる人材の活用、二地域居住の促進、大学・民間企業との連携、小さな拠点づくりの検討

⑤多古町への民間資金の還流

ふるさと寄附金制度の推進、多古町への本社機能移転の促進(再掲)

- 観光入込客数：延べ999,750人(平成30年度)⇒延べ1,320,000人(令和6年度)
- 道の駅多古の売上高：547百万円(平成30年度)⇒810百万円(令和6年度)
- トランジット&ステイプログラム参加者数：延べ264人(平成30年度)⇒延べ420人(令和6年度)
- 町ホームページのアクセス件数：延べ239,491件(平成30年度)⇒延べ340,000件(令和6年度)
- 町インスタグラムの1投稿あたりの平均いいね数：350件(令和6年度)
- 移住相談件数：延べ22件(平成30年度)⇒+延べ100件(令和2～6年度累計)
- 10代における「町に愛着がある人」の割合：85%(令和元年度)⇒90%(令和6年度)
- 小・中学校ふるさと教育実施校数：全校で実施(平成30年度)⇒全校で実施(令和6年度)
- 授業や家庭学習へ積極的に取り組む児童・生徒の割合：84%(平成30年度)⇒90%(令和6年度)
- 図書館利用者数：延べ9,753人(平成30年度)⇒延べ13,000人(令和6年度)

- 都市住民との交流事業参加者数：延べ414人(平成30年度)⇒延べ510人(令和6年度)
- SNSフォロワー数：725件(平成30年度)⇒2,400件(令和6年度)
- 視察研修受入者数：延べ300人(平成30年度)⇒延べ450人(令和6年度)
- ふるさと寄附金額：57百万円(平成30年度)⇒200百万円(令和6年度)
- 企業版ふるさと寄附金件数：2件(令和6年度)

3 若い世代が結婚・出産・子育てのしやすい環境をつくる

関連SDGs



■合計特殊出生率

1.12(平成30年)⇒1.49(令和6年)

①通勤・通学圏の拡大

町民の通勤・通学の利便性向上、地域公共交通網の維持、交通に関する未来技術の活用

②若い世代の転入を促す住環境の整備

住宅取得支援、優良住宅地の形成促進、空き家の利活用の促進

③希望する方への結婚応援事業の実施

結婚支援体制の充実、婚活支援事業の推進

④出産・子育てをサポートする環境の充実

こども園・学童保育・保育サービスの充実及び利用促進、保健・医療の充実、病児保育施設の充実、男女共同参画社会づくりの推進、図書館・教育環境の充実(再掲)

■空港シャトルバス利用者数：延べ94,954人(平成30年度)⇒延べ110,000人(令和6年度)

- 住宅取得奨励金交付事業利用件数：103件(平成26～30年度累計)⇒+30件(令和2～6年度累計)
- 空き家バンク登録件数：+15件(令和2～6年度累計)

■婚姻率：2.7%(平成30年)⇒3.2%(令和6年)

- 待機児童数：0人(平成30年度)⇒0人(令和6年度)
- 子育て支援センター利用者数：延べ19,810人(平成26～30年度累計)⇒+延べ23,400人(令和2～6年度累計)
- 子育て交流室利用者数：延べ529人(平成30年度)⇒+延べ3,600人(令和2～6年度累計)
- 第3子出生数：85人(平成26～30年度累計)⇒+100人(令和2～6年度累計)
- 母子保健事業参加者数：延べ77人(平成30年度)⇒延べ500人(令和6年度)
- おたふくかぜ予防接種率(5歳児)：81.3%(平成30年度)⇒87.0%(令和6年度)
- 女性の就業率：72.08%(平成27年度)⇒74.5%(令和6年度)

4 誰もが健康でいきいきと活躍できる仕組みを整える

関連SDGs



■幸福度

6.16点(令和元年)⇒6.78点(令和6年)

①全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進

高齢者の社会参加の促進、生涯学習活動の推進、地域の人材活用の推進、多世代交流によるコミュニティの形成、高齢者の交通利便性の向上、地域包括ケアシステムの充実、ワーケーション環境の整備・充実(再掲)、継続的な関わりを求める都市住民等の創出(再掲)

②官民連携による活動の促進

協働・住民参加の促進、NPO及びボランティア団体等との連携、地方創生に資する人材の育成、民間主導による取り組みの促進、継続的な関わりを求める都市住民等の創出(再掲)、大学・民間企業との連携(再掲)

③子どもから高齢者まで多世代にわたる健康づくりの推進

健康づくり・スポーツ環境の整備、健康づくりやスポーツに関するイベント・教室の開催、多古中央病院との連携強化、食育の推進、保健・医療の充実(再掲)

- 65～74歳の就業率：34.32%(平成27年度)⇒40%(令和6年度)
- 生涯学習活動事業参加者数：延べ2,203人(平成30年度)⇒延べ2,500人(令和6年度)
- デマンドタクシー利用者数：延べ1,160人(平成30年度)⇒延べ2,500人(令和6年度)
- NPO及びボランティア等民間主催のイベント後援数：延べ14団体(平成30年度)⇒延べ20団体(令和6年度)
- たこらぼ利用者数：延べ6,577人(平成30年度)⇒+延べ40,000人(令和2～6年度累計)
- 介護予防サポーター活動者数：延べ1,100人(平成30年度)⇒延べ1,600人(令和6年度)
- まちづくり志民活動申請件数：延べ38件(平成26～30年度累計)⇒+延べ40件(令和2～6年度累計)
- 体育施設利用者数：延べ67,120人(平成30年度)⇒延べ85,000人(令和6年度)
- 介護予防活動参加者数：延べ10,022人(平成30年度)⇒延べ12,000人(令和6年度)
- 地区サロン実施地区数：7地区(平成30年度)⇒13地区(令和6年度)
- 健康寿命(65歳男性)：83.13歳(平成27年度)⇒84.13歳(令和6年度)
- 健康寿命(65歳女性)：86.80歳(平成27年度)⇒87.80歳(令和6年度)
- 高齢者のインフルエンザ予防接種率：49.4%(平成30年度)⇒50.6%(令和6年度)